


評価対象年度	平成27年度	施策評価シート		政策	1	施策	2
施策名		2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		施策担当 部局	保健福祉部, 経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		
		1 育成・誘致による県内製造業の集積促進					

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 東北大学等県内の学術研究機関の持つ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進んでいる。 ○ 新製品を提供するベンチャー企業と既存の企業との連携が進み、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開されている。さらに、そうした活動によって産業集積が進んでいる。 ○ 知的財産・未利用特許等を利用して開発された競争力の高い製品を持つ企業や、世界に通用する独自技術を持つ企業など、存在感のある企業の数が増加している。	
	施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	430,415	827,909	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 産学官連携数(件)[累計]	674件 (平成20年度)	3,890件 (平成27年度)	4,112件 (平成27年度)	A 106.9%	4,890件 (平成29年度)
	2 知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	160件 (平成20年度)	226件 (平成27年度)	227件 (平成27年度)	A 101.5%	240件 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「産学官連携数」については、累計4,112件で、達成率106.9%となり、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「知的財産の支援(特許流通成約)件数」については、累計227件で、達成率101.5%となり、達成度「A」に区分される。 ・いずれの指標についても、目標値を達成した。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年県民意識調査の類似する取組である震災復興の政策3施策1「ものづくり産業の復興」の調査結果を参照すると、認知度は高認知群36.2%であるが、男性の高認知群が43.7%、女性の高認知群が29.1%となっており、女性よりも男性の認知度が10%以上高くなっている。高関心群、高重視群についても、同様の傾向が見られ、当該施策は、ものづくり産業に直接関わりをもつことが多い男性の意識が高くなっている。 ・満足度において、県全体の満足群は32.3%と不満群の割合22.9%を上回っており、一定の評価を受けているものの、沿岸部の満足群が31.4%と県全体に比べて0.9%、内陸部に比べて1.7%低くなっており、沿岸部における取組の強化が求められていると考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学の研究成果の社会実装を支援するためのファンドが設立され、高度な技術シーズを事業化するためのベンチャー企業設立の追い風となっており、また、地方創生に貢献するため、各大学とも地域企業との連携に前向きな状況となっている。 ・県内企業は、誘致企業や川下となる工場との取引創出や拡大のために、技術レベルの向上が重要となっており、また、医療・健康機器や航空機等成長が見込まれる新たな分野への参入を図るため、新分野で求められる新技術・新製品の開発や技術の活用方法を模索している。 ・震災復興計画の折り返しを迎え、甚大な被害を受けた沿岸部の企業においても復旧から復興へ向かい始めており、技術支援等が必要な状況である。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業において、県内企業と学術研究機関の共同による研究会を8件実施し、産学連携のきっかけづくりを支援し、また、大学の研究者の協力を得て、金属に関するセミナーを開催し、地域企業の基盤技術高度化を支援した。 ・みやぎ高度電子機械産業振興協議会のプロジェクト支援事業において、ニーズや技術相談に対し、会員企業の相互技術を補完する産産・産学連携による製品等の高付加価値化の提案やマッチングを推進した。(5テーマ) ・地域イノベーション戦略支援プログラム事業において、研究成果を活用したベンチャー企業1社が設立された。 ・起業家等育成支援事業において、9件の賃料補助を行うとともに、産学連携・知財コーディネーターが知財流通やマッチング支援(2件)を行い、新たな事業創出を目指してスタートアップ時の脆弱な経営基盤を支援した。 ・知的財産活用推進事業において、特許のマッチングを図るため、知財コーディネーターが支援を行った。(7件成約) ・以上のことから、産学官の連携支援による企業育成に一定の成果が見られつつあるものの、沿岸部における満足群が内陸部よりも低くなっており、県内全域への広がりが必要な状況であることから、「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」という施策目的に向け概ね順調に推移していると判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・新事業の創出や技術の高度化を図っていくため、県内学術研究機関が有する先端的な研究成果や高度な知見を県内企業が有効に活用できるよう支援する必要がある。 ・成長が見込まれる新分野への参入支援を図るため、新分野の市場や要素技術等について、県内企業に理解を深めてもらう必要がある。 ・様々な機関のコーディネーター等が企業訪問をしているが、情報の集約が上手く図られず、効果的な企業支援に繋がらないケースもあると考えられることから、関係者間の連携を密に図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術総合センターや産業支援機関等と情報共有を図りながら、県内企業に適切な学術研究機関との橋渡しを行えるよう、企業訪問等による企業の潜在的ニーズの掘り起しや大学訪問等による学術研究機関のシーズの把握に努め、情報収集の強化を図る。 ・学術研究機関の協力も得ながら、KCみやぎやみやぎ高度電子機械産業振興協議会の枠組みを活用し、勉強会やセミナーを開催する等、新分野に関する理解を促進するための取組を進めていく。 ・コーディネーター等が適切なコーディネートを図れるよう、KCみやぎ推進ネットワークの活用や、県内の支援機関やコーディネーター等と情報交換を図る場を設ける等の工夫により情報の共有化に努め、技術相談から商品化に至るまで県内企業のニーズにシームレスに対応できるような取組を進めていく。

評価対象年度 平成27年度

政策 1 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	産学官連携数(件)[累計] [ストック型の指標] KCみやぎによる技術相談 件数(企業数)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
目標値		-	3,390	3,890	4,390	4,890	
実績値		674	3,558	4,112	-	-	
達成率		-	106.2%	106.9%	-	-	

目標値の設定根拠

- 高度技術産業の集積のためには、地域企業と誘致企業など中核となる企業間の受発注関係の成立が必要であり、地域企業の基盤技術高度化や学術研究機関等が有するシーズなどの先端技術の移転が重要となることから、そのための取組を支援することとしている。
- このため、成果指標としての出口評価(新製品や新技術活用による売上げのアップ等)ではなく、活動指標としてのKCみやぎ推進ネットワークへの相談件数(企業数)を産学官連携数として目標指標とすることとし、震災の影響により相談件数が増加した平成23~25年度が概ね600件/年であることから、今後の収束を見込み、年間500件(平成29年度累計4,890件)を目標値と設定した。

実績値の分析

- 達成率106.9%と実績値が目標値を上回っているが、単年度の相談件数は減少しており(H26:652件→H27:552件)、震災の影響等による相談件数の急増が、収束し始めていると考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計] [ストック型の指標] 知財コーディネーター(CD)が実施する知的財産の支援における特許流通成約件数	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
目標値		-	219	226	233	240	
実績値		160	220	227	-	-	
達成率		-	101.7%	101.5%	-	-	

目標値の設定根拠

- 県内企業や県内学術研究機関が持つ知的財産等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等を行い、その技術を活用した開発支援に取り組むことや、知的財産の必要性に関して、知的創造サイクルの活用促進や特許情報等の活用などを支援することを目的としている。
- 特許流通支援を行っている知財CDの特許等流通成約を目標値とすることとし、当面は、震災により企業の知財活用が落ち込んだ平成23年度の実績維持を目標として、年間7件ずつ件数を向上させ平成29年度240件に設定した。

実績値の分析

- 実績値については年度目標を達成し227件となったが、企業の知財を活用した製品開発の状況は、まだ活発ではない。
- 平成26年度から大手企業の開放特許と呼ばれる特許シーズの活用を中心として、知財CDが活動している。成果が出るまでに時間を要すると考えられるが、知財を活用した製品開発の啓発のためにも、継続して実施していく。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業主体等		特記事項		事業の分析結果					平成27年度の実施状況・成果
1	1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	3,543	事業概要					平成27年度の実施状況・成果				
				被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。					・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 552件 大学教員等の派遣による技術的支援 6件 産学共同による研究会活動 8件				
		経済商工観光部 新産業振興課	取組1 再掲 震災復興3①③ 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	2,802	3,543	-	-						
2	2	高度電子機械産業集積促進事業	62,033	事業概要					平成27年度の実施状況・成果				
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援、ビジネスマッチング等を行う。					・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 362(H27.4) → 386(H28.3) ・講演会、セミナー：15回 延べ945人参加 ・展示会出展支援：10回 延べ57社出展 ・川下企業への技術プレゼン等:延べ163社参加 ・工場見学会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進				
		経済商工観光部 新産業振興課	取組1・10に再掲 震災復興3①④ 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	34,879	62,033	-	-						
3	3	新規参入・新産業創出等支援事業	36,100	事業概要					平成27年度の実施状況・成果				
				高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化などを行うための技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入を目指して、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成し、新規参入の推進を図る。					・募集(4月～12月) ・地域イノベーション創出型 交付決定数 3件 12,000千円 ・成長分野参入支援型 交付決定件数 8件 20,060千円 ・産業団体への産学官交流事業への助成(1件)				
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興3①④ 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	9,367	36,100	-	-						
4	4	地域企業競争力強化支援事業	5,000	事業概要					平成27年度の実施状況・成果				
				企業等との連携協力のもと、自動車関連・高度電子機械・食品製造等の分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援する。					・H25から3つの新規課題(①熱可塑性CFRP成形技術開発、②難加工性材料の加工技術開発、③微細成形技術)について研究開発を実施。 ①県内企業が製品化を検討 ②航空機用チタン合金製の部品を高精度・高能率に加工する技術を開発中 ③東北大学の指導により、実験装置を構築				
		経済商工観光部 新産業振興課	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,973	5,000	-	-						

5	5	地域イノベーション戦略支援プログラム事業	5,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		本県の産学官金の連携により策定した「地域イノベーション戦略」に基づき、国際競争力を持つ医療機器産業クラスターの形成を支援する。				・プロジェクトディレクターを中心に医療機器創生拠点の基盤づくりに向け、招へい研究者らへの事業化支援や県内企業を対象とした医療機器製造技術の講習会等を実施した。 事業化に至った事例 1件 講習会の開催 4回					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		新産業振興課	地創1(1)⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,682	5,000	-	-
6	6	知的財産活用推進事業	1,650	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展を支援する。				・みやぎ知財セミナーの実施 3回(152名参加) ・みやぎ特許ビジネスマッチング交流会の開催 1回 ・知財CDによる知財支援 →特許流通成約件数 7件(3月末)					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		新産業振興課	地創1(1)⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,378	1,650	-	-
7	7	起業家等育成支援事業	2,274	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。				・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか事業計画のヒアリングを実施するなど、事業化を支援した。 平成27年度賃料補助実績 9件					
		経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	震災復興3①④ 地創1(1)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,367	2,274	-	-
8	9	潜熱利用蓄熱モジュール開発事業	1,955	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		中低温度域における潜熱利用蓄熱システムについて、蓄熱材の選定及び充填方法・充填方法に応じた最適熱交換器の形状等を検討する。また、県内工場の排出形態に適した潜熱利用蓄熱モジュールの技術開発を行う。				・蓄熱材の選定→キシリトールを選定 ・蓄熱材充填方法の検討→融液状態で充てんするように設計 ・熱交換器の設計→設計・製作済み ・熱交換効率、蓄熱量等の計測→実施中 ・課題抽出→実験データ取りまとめ後に実施予定 ※平成28年度以降は外部資金により継続予定					
		経済商工観光部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	1,955	-	-
決算(見込)額計		117,555									
決算(見込)額計(再掲分除き)		109,783									

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
1	1	産業技術総合センター技術支援事業	74,846	被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか、試験分析や技術改善支援等を実施する。			・震災で被災し生産能力の低下した企業に対し、技術的な支援を実施。 施設機器開放 4,431件 試験分析 29,490件 技術改善支援 687件 (平成28年3月末現在)			
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①③ 地創1(1)④	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	71,307	74,846	-	-
2	2	革新的医療機器創出促進事業	635,508	革新的医療機器等の創出を通じ、産業集積、新産業創出による被災地の復興を図るため、医療機器開発の支援を行う。			・東北大学病院が取り組む4つの事業を引き続き支援しており、うち3事業が、医療機器開発の最大の山場となる「医師主導治験」を実施した。 ・国の当初スケジュールにより、平成27年度で事業完了。			
		保健福祉部 医療整備課	震災復興 3①⑤	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	287,924	635,508	-	-
決算(見込)額計			710,354							
決算(見込)額計(再掲分除き)			710,354							